

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月18日

上場会社名 株式会社 富士ピー・エス 上場取引所 大 福  
 コード番号 1848 本社所在都道府県 福岡県  
 (URL <http://www.fujips.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 河野 文將  
 問合せ先責任者 役職名 理事経理グループリーダー 氏名 江里口 俊郎 T E L (092) 721 - 3462  
 決算取締役会開催日 平成17年5月18日  
 親会社等の名称 太平洋セメント株式会社(コード番号:5233) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.2%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,427	14.3	397	76.8	415	75.8
16年3月期	35,524	19.9	1,717	2.7	1,718	2.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,437	-	80	85	-	-	12.7	1.4	1.4	1.4		
16年3月期	826	34.2	43	88	-	-	7.0	5.1	4.8	4.8		

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 17,774,169株 16年3月期 18,121,326株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	26,024		10,469		40.2	590	02	
16年3月期	31,445		12,093		38.5	677	34	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 17,744,005株 16年3月期 17,808,832株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	120		654		409		3,019	
16年3月期	1,124		819		537		4,203	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	11,300		250		150	
通期	29,700		550		270	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円22銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4~5、9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

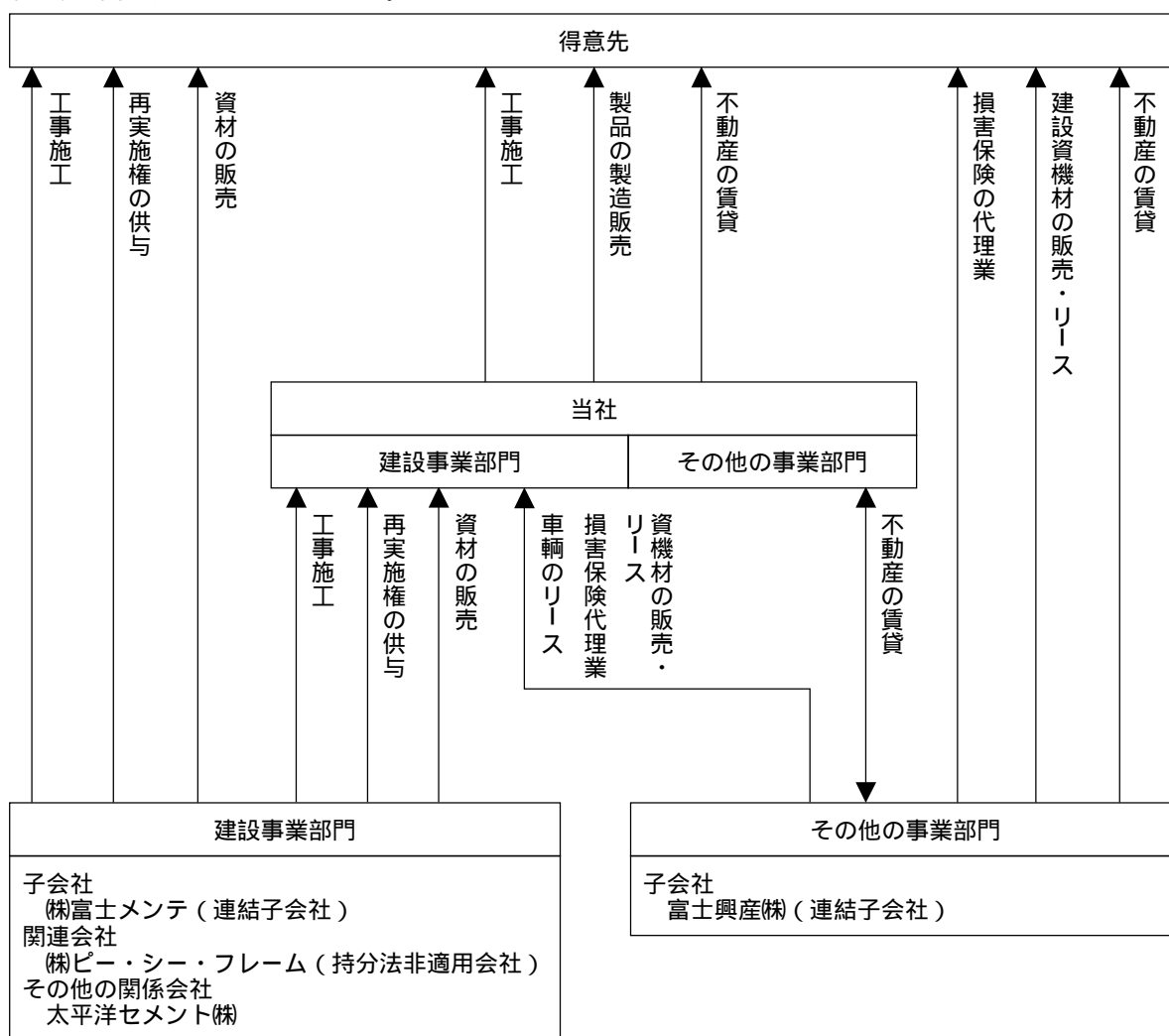
当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、PC（プレストレストコンクリート）技術を用いた建設業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

**建設事業部門** 当社はPC・一般コンクリートを用いた土木建築工事の請負等を行っております。  
 (株)富士メンテ（子会社）は土木建築構造物の維持・補修工事の請負等、(株)ピー・シー・フレーム（関連会社）は工業所有権の再実施権供与に関する事業を行っております。  
 また、富士興産(株)（子会社）からは、建設資機材の購入・リース、車輛のリース、当社請負工事に関する損害保険加入代理業務及び不動産の賃借を、その他の関係会社である太平洋セメント(株)からは同社製品のセメント等を購入しております。

**その他の事業部門** 当社は不動産の賃貸事業を行っております。  
 富士興産(株)（子会社）は、建設資機材の販売・リース、車輛のリース、損害保険代理業務及び不動産の賃貸事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## (関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱富士メンテ	福岡市中央区	95	土木建築構造物の維持・補修工事の請負	100.0	-	当社土木建築工事の下請負 役員の兼任6名	
富士興産㈱	福岡県筑紫野市	39	建設資機材の販売・リース 不動産の賃貸 損害保険代理業 車輛のリース	100.0	-	当社へ工事用資機材の販売、賃貸 当社へ不動産・車輛の賃貸 役員の兼任4名	
(その他の関係会社) 太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499	セメント等の製造・販売	-	21.1 (0.1)	当社がセメント等を購入 役員の兼任1名	1

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)の割合」欄の( )内書は間接所有であります。  
 2 上記連結子会社は、有価証券報告書または有価証券届出書を提出していません。  
 3 1 有価証券報告書の提出会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社連結グループは、継続的に高い収益力と安定した財務体質を確保するため、利益の拡大を最大目標といたしますが、同時に社会的存在として、株主の皆様を始め、顧客、当社連結グループ社員、協力業者並びに地域社会の利益も十分に考慮し、社会資本整備を通して、調和の取れた企業のあるべき姿を実現することを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社連結グループは、いかなる経営環境のなかでも必要な利益が確保できる強固な経営基盤を確立するため、今後とも的確な経営資源の投入が重要であると考えております。このためには、内部留保は必要なことであり、また、長期的にみて株主の皆様の利益につながるものと確信しております。

このことから、経営環境や収益の状況を考慮して必要な内部留保を図るとともに、安定配当を行うことを当社連結グループの利益分配の基本方針としております。当社の株主配当金につきましては、1株当たり年間8円を安定配当とさせていただきますと考えております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化や中・長期的視野に立った効果的な設備投資、競争力強化のための研究・開発投資等の資金に充てさせていただき所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結グループで中期経営目標を次のとおり定めております。

達成目標年度	平成20年3月期
経常利益率	3%
株主資本利益率	5%

#### (当該指標を目標とする理由)

株主の皆様が当社に投資していただいた資金を効率よく活用し、投資にふさわしいハイリターンの実現と企業価値を高めていくことが、株主の皆様への最大の利益還元であると考えます。このためには、経常的な企業活動において利益率を高め、適切な自己資本の充実を図り、さらに次期以降の利益率向上に資することが必要であります。

このようなことから、経常利益率と株主資本利益率を目標指標としております。

#### (目標指標数値の修正について)

平成17年3月期までに経常利益率5%、株主資本利益率7%を達成する計画でありましたが、公共投資の中長期的な縮小や競争激化による工事利益率の低下などの影響で、受注高、売上高、利益が急激に減少し、目標指標の達成が困難な状況となりました。

平成18年3月期以降も経営環境の好転はあまり望めないことから、全社を挙げて経営課題を克服し、受注拡大と利益の確保を着実に実現するため、向こう3年間の中期目標指標の数値を下方修正いたしました。

技術力を強化し、経営改革を進めて、目標指標達成に向けて邁進いたします。

なお、従来の経営目標であります経常利益率5%、株主資本利益率7%は、長期経営目標として長期的視野で実現を目指してまいります。

#### (経営指標の推移)

決算期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期予想
経常利益率	4.0%	4.8%	1.4%	1.8%
株主資本利益率	5.4%	7.0%	12.7%	2.5%

\* 経営改革の着実な実施により各指標は順調に向上してはりましたが、平成17年3月期において、上記の理由等により大きく低下いたしました。また同期の株主資本利益率は、希望退職者募集や減損会計の早期適用により多額の特別損失を計上したことから赤字決算となり、マイナスとなっております。しかしながら、これは同期のみの特殊要因であり、次期以降の業績向上に繋がる施策であると考えております。

(4) 会社が対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社連結グループの主力である公共投資は、平成16年度は前年度比11.1%減の20.4兆円程度の見通しであり、ピークであった平成7年度の約58%の水準にまで減少しております。平成17年度の公共投資は、一時的な災害復旧対策などにより、前年度並みとほぼ横ばいの状況が予測されておりますが、公共投資のトレンドは依然として抑制基調であり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このようななかで、本年4月から「公共工物品質確保法」が施行されており、今後、公共事業は価格中心の競争から価格と品質の競争に本格的に転換していくことが考えられます。

こうした状況を踏まえ、顧客から評価される技術力の向上を進め、安定した受注と利益の確保を目指して事業運営を推進していく所存であります。

当社の中長期的経営戦略は次のとおりであります。

「安全と安心」を追求した技術の改善を進め、社内標準化とレベルアップを図る。

橋梁等既存分野の技術力を強化し、他社に勝る施工力、技術提案力を確立し、シェアアップにより受注を維持・拡大する。

建築や耐震補強、都市再生や環境関連分野の研究開発を行い、他社に先駆けて事業化を実現し、PC新技術、新工法による受注拡大を目指す。

新情報システムの構築により業務運営の効率化を図るとともに、固定費の削減を進め、管理コストの縮小を目指す。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営効率の向上と競争力の強化を進め、株主を始め多様なステークホルダーに対する企業価値を拡大することであり、実行のための大きな要素は、リスク・マネジメント、コンプライアンス体制、内部監査の充実の3点であると考えております。

各項目について次のような認識を持ち、諸施策を実施しております。

リスク・マネジメント

企業目的、事業戦略の達成を可能とする経営管理体制の構築を進めるとともに、経営戦略などの透明性を高め、株主利益を常に考慮した事業活動を行う。

意思決定に際しては、リスクとリターンを十分に考慮する。

コンプライアンス体制

社内規程はもとより、法令及びその背景にある精神までを遵守する観点から、企業の社会的責任の達成を目指すための体制を確立する。

内部監査の充実

全社員を挙げて相互に業務等を監視する体制を構築するとともに、内部監査機関と各関連部門との連携を強化し、上記2項目の実効性を高める。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は従来から社外監査役を半数以上選任しており、監査業務の独立性は確保されていると考えております。また常勤監査役による継続的組織的監査が実施されていることから、従来の監査役制度で十分監視体制が機能していると判断しており、現在のところ、監査役制度を採用して行く方針であります。

社外取締役、社外監査役の選任の状況

- ・社外取締役につきましては、当社以外の第三者の視点からの意見を受けるとともに、適正な経営判断や取締役相互の監督機能強化を図るため、従来から3名選任しております。
- ・社外監査役につきましては、監査の独立性を確保するとともに経営執行の監視機能強化のため、監査役の半数以上に当る2名を選任しております。

報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会の概要

コーポレート・ガバナンスに関する委員会等は設置しておりません。しかしながら、コンプライアンスに関する担当役員を任命し、法令遵守に対する体制は確立しております。

業務執行・経営の監視の仕組み

業務執行につきましては、重要事項について取締役会又は経営会議(月2回開催)において合議により経営の意思決定が行われ、各執行責任者により迅速に実行に移されております。監視につきましては、前記各会議において意思決定の段階や各執行責任者の業務執行報告の段階で取締役や監査役及び出席メンバー相互で監視が行われております。なお経営会議についても監査役は出席しております。

また日常の業務執行につきましては、定期的な監査役監査や内部監査機関(考査室)の实地監査並びに稟議書等重要書類の閲覧等により継続的に監視が行われております。

内部統制システムの整備の状況

内部監査機関として社長直轄の「考査室」が設置されており、独立機関として内部監査が計画的に実施されております。また、各部門のグループリーダー、部長クラスの社員が一次・二次検証者として、自部門内及び担当業務に関して全社横断的に、日常的に自主検証を行っております。更には全社員一人一人を最終の検証者として、企業倫理相談窓口を設け相談・通報等を受け付ける体制を整えるなど、全社員により組織的な内部統制を実施しております。

リスクマネジメント体制の整備の状況

あらゆる経営危機に対して予防策を講じ、発生を未然に防ぐとともに、万一発生した場合はその損害を最小限に止め、信用・企業イメージの失墜、売り上げダウン、社会からの非難など二次的な危機を引き起こすことのないよう、平成12年に「危機管理規程」を制定し、組織的なリスク管理を行っております。

リスクを重要度により分類し、トップを始め各責任者への迅速・確実な報告の徹底と、組織的且つ速やかな対応、原因究明、再発防止策の策定・実行に全社を挙げて取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役3名による監査役監査の他に、独立した内部監査機関として社長直轄の「考査室」を設置し、社員1名が専任で配置され、子会社を含めた計画的な会計監査、業務監査、組織・制度監査を行っております。

内部監査の手続きは、期初に作成した年間監査基本計画書に基づき監査を行い、その都度、監査結果について監査報告書を作成し、社長承認のうえ、被監査部門に対して業務改善指示や勧告を行い、その処置確認までを行っております。

会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、期中における各事業所の取引や内部統制状況、中間期末、期末決算などについて実査や立会いを受けるなど、公正不偏な立場から監査が行われております。

各監査機関の連携については、相互に密接な連携を保ち、各調査結果を相互に活用し、監査成果を高めることとしております。

役員報酬の内容

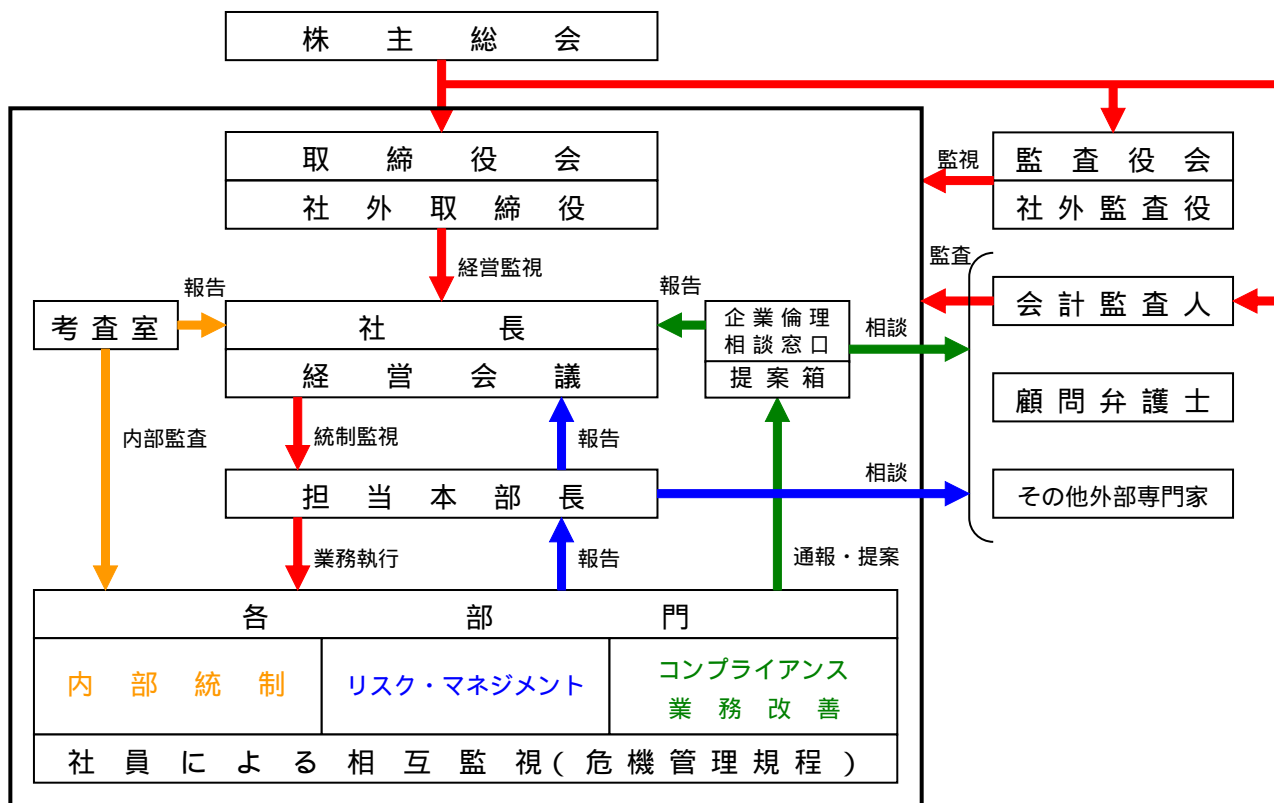
取締役の年間報酬総額 156 百万円

監査役の年間報酬総額 21 百万円

監査報酬の内容

公認会計士法 第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬 16 百万円

当社グループのコーポレートガバナンスの体制図は次に記載のとおりです。



2) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係、その他の利害關係の状況

社外取締役3名は各々当社と資本關係のある大株主企業の役員、社員であります。現在の社外取締役と当社との關係は次のとおりであります。なお、その他の利害關係はありません。

会社名	当該企業での地位	当社への議決権比率	取引關係
太平洋セメント(株)	九州支店長	21.05%	当社がセメント等を購入
九州電力(株)	常務取締役	13.06%	当社が建設工事を受注
西日本鉄道(株)	常務取締役	4.37%	当社が建設工事を受注

社外監査役は当社の大株主である九州電力(株)及び同社グループ会社の元役員、社員並びに弁護士等から選任しております。現在の社外監査役の出身企業は次のとおりであります。

会社名	出身企業での最終地位	当社への議決権比率	取引關係
大電(株)	専務取締役	-	-
西日本プラント工業(株)	代表取締役常務取締役	-	-

\* 1. 上記2社はいずれも九州電力(株)のグループ会社であり、当該社外監査役の出身母体は両氏とも九州電力(株)であります。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月期は10回の取締役会、23回の経営会議を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監視しております。

内部監査機関と本店の各関連部門が連携して事業所監査を実施し、内部監査や業務改善の実効性を上げております。平成17年3月期の内部監査(考査室)は、監査役との合同監査8事業所を含め、26事業所を実施しております。

グループの全社員を挙げて経営の効率化や改善、あるいは新分野進出を進めるため、社内ネットワークを使った「提案箱」制度を設置しておりますが、平成17年3月期は24件寄せられており、経営改革に寄与しております。

平成17年3月期において、IR活動の一環として決算及び中間決算並びに経営方針説明などを中心とした会社説明会を2回開催しました。会社説明会の対象者は、主に証券アナリスト、ファンドマネージャー、証券・建設業界紙記者であります。

また、当社ホームページの充実を図るとともに、証券アナリストや日刊紙・専門紙記者等の取材も積極的に受け付けており、タイムリーな情報開示を行っております。

(6) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

名称 太平洋セメント株式会社  
 属性 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社  
 親会社等の議決権所有割合  
 21.05%  
 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等  
 東京証券取引所、福岡証券取引所

2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との關係

当社は、太平洋セメントグループの「建材品の開発及び製造並びに土木建築工事の設計、販売に関する事業」を目的とする建材カンパニー部門に属しております。太平洋セメント(株)から非常勤取締役1名の派遣を受けておりますが、事業活動や経営判断においては完全に独立性を確保しております。

同グループに属することで、新素材の研究・開発等に関して大きなメリットがあります。

3) 親会社等との取引に関する事項

当社は太平洋セメント(株)からセメント等を購入しておりますが、購入価格については一般的な商業価格ベースであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善により民間設備投資が増加するなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

##### (建設事業部門)

当社連結グループの主力である建設業界におきましては、民間建設投資にやや回復傾向がみられるものの、平成16年度の建設投資見込額は前年度比2.8%減の52.3兆円程度であり、ほぼ18年前の水準にまで縮小しております。このうち当社の主力である公共投資は、国、地方自治体の厳しい財政事情から、本年度は6年連続の減少となる11.1%減の20.4兆円程度の見通しであり、ピークであった平成7年度の約58%の水準にまで減少しております。このような厳しい経営環境下にはありますが、高速交通ネットワークの整備や都市部の渋滞緩和、耐震補強事業など必要なインフラ整備は着実に進められており、社会のニーズを実現できる技術開発力や技術提案力、低コスト・短工期で高品質を実現できる施工技術力など、卓越した技術力が企業競争力の最大の基盤となる時代になってきております。

##### (その他の事業部門)

当事業部門の主な営業内容は、建設資機材の販売・リース業、不動産の賃貸事業、損害保険代理業等ではありますが、その対象としている市場は大部分が建設業界であり、業界の動向は上述のとおり、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のなか、当社連結グループは「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、保有技術の見直し・改善、新工法の開発、建築製品の生産能力の拡大と効率化、固定費や購買コストの削減など様々な経営改革を推進し、事業活動を展開いたしました。公共投資縮小の影響は大きく、連結売上高は304億2千7百万円(対前年同期比85.7%)となりました。連結経常利益につきましては、この厳しい経営環境のもと、グループを挙げて売上原価の低減と販売費及び一般管理費の削減など、経営の効率化を積極的に進めてまいりましたが、売上高の減少及び受注競争激化による工事利益率の低下により、4億1千5百万円(対前年同期比24.2%)となりました。また、最終損益につきましては、希望退職者募集の実施や財務体質の健全化を進めるための減損会計の早期適用などにより、16億7千4百万円の特別損失を計上したこと、また、繰延税金資産の一部を取り崩したことから、14億3千7百万円の連結当期純損失と上場後初めての最終赤字決算となりました。また当社の個別での業績は、受注高280億2千万円(対前年同期比88.7%)、売上高298億8千4百万円(対前年同期比85.2%)、経常利益3億7千5百万円(対前年同期比23.4%)、当期純損失14億1千5百万円であります。

##### 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、平成17年度の日本経済は企業収益の回復などがけん引し、緩やかな景気回復基調で推移するものと思われれます。

##### (建設事業部門)

当建設業界におきましては、平成17年度の建設投資、公共投資は一時的な災害復旧対策等により前年度並みとほぼ横ばいの状況が予測されておりますが、公共投資のトレンドは依然として抑制基調であり、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。しかしながら、わが国のインフラ整備は未だ欧米諸国に比べて十分ではなく、地域が必要とする有効なインフラを効率的に建設・維持・補強していくことが国を挙げて議論されているところであり、本年4月からの「公共工物品質確保法」の施行とともに、企業に対して、低コストで信頼性の高い技術の確立が求められております。

##### (その他の事業部門)

その他の事業部門につきましても、その対象とする市場の大部分が建設業界であることから、上述のとおり、厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような厳しい経営環境のなか、市場のニーズを的確に捉え、顧客に評価される技術の確立と積極的な技術提案営業を行っていけば、市場縮小のなかでも受注の維持・拡大は可能であると考えております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高297億円(対前年同期比97.6%)、経常利益5億5千万円(対前年同期比132.5%)、当期純利益2億7千円を見込んでおります。また当社の個別での業績予想につきましては、受注高310億円(対前年同期比110.6%)、売上高290億円(対前年同期比97.0%)、経常利益5億円(対前年同期比133.1%)、当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 当期の状況

資産、負債及び資本並びにキャッシュ・フローの各項目につきましては、前連結会計年度と比較記載しております。

#### (資産)

資産の部は、前連結会計年度と比較して54億2千1百万円減少しました。

主な要因は、流動資産で受注高減少や希望退職者募集の実施により現金預金が11億8千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が10億4千9百万円、未成工事支出金が16億8千5百万円減少したこと、固定資産で減損会計の早期適用などにより有形固定資産が11億9千5百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債の部は、前連結会計年度と比較して37億9千7百万円減少しました。

主な要因は、流動負債で施工高減少により支払手形・工事未払金等が18億8千6百万円、未成工事受入金が7億1千万円減少したこと、希望退職者募集の実施により退職給付引当金が5億6千2百万円減少したことによるものであります。

#### (資本)

資本の部は、前連結会計年度と比較して16億2千4百万円減少しました。

主な要因は、当連結会計年度が14億3千7百万円の連結純損失であったことから利益剰余金が16億4千6百万円減少したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ11億8千3百万円減少し、30億1千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して10億4百万円増加(同89.3%増)し、1億2千万円となりました。主な内容は、仕入債務の減少20億1千8百万円及び未成工事支出金の減少16億8千5百万円であります。

##### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して1億6千5百万円減少(同20.2%減)し、6億5千4百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出5億1千5百万円であり、東北工場の建築床版部材製造設備(新IM設備)投資の4億5千万円などであります。

##### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して1億2千8百万円減少(同23.9%減)し、4億9百万円となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出2億5百万円、配当金の支払額1億7千7百万円、自己株式の取得による支出2千5百万円であります。

#### 次期の見通し

当社連結グループは、経常利益率の向上と資産効率の向上を進めることで、営業キャッシュ・フローの増大と借入金の減少を図り、財務体質を強化することを大きな課題としております。

主な施策は次のとおりであります。

- A．建設業界では、工事施工と出来高金の入金に期間的なズレがあることが多く、手持工事の内容により期末時点でのキャッシュ・フローが大きく変動することがあります。工事代金の回収の早期化などにより、適正なキャッシュ・フローの確保を図ります。
- B．設備投資については、更新、新規を問わず設備投資効率を十分に検討して実施するとともに、設備投資総額は原則として減価償却費の範囲内とし、会社規模にあった投資額といたします。
- C．資本政策については、利益の確保と適切な内部留保に努め、株主資本利益率と株主資本比率のバランスのとれた向上を図ります。

#### <次期の計画等>

- A．設備投資については、大きな設備投資計画は一巡したことから、次期は設備更新投資を中心に2億6千万円の計画であります。
- B．連結純利益は2億7千万円を見込んでおります。
- C．「富士ビル赤坂」取得に伴う借入金残高9億8千9百万円については、年間2億円づつ返済しております。

#### 財務指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	29.7%	31.9%	38.5%	40.2%
時価ベースの自己資本比率	21.2%	20.6%	24.1%	26.8%
債務償還年数	1.69年	0.30年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.6倍	224.7倍	-倍	-倍

- ・算式 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 1．いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

\* 2．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

#### 公共投資への依存度が高いこと

当社グループの売上高につきましてはその大半を公共投資に依存しており、その依存度は概ね90%弱であります。公共投資は、国、地方自治体の財政事情から引き続き縮小基調にあり、平成7年度の35.2兆円をピークに、平成16年度実績見込みは20.4兆円と約58%の水準にまで縮小しております。平成17年度は一時的な災害復旧対策などによりほぼ横ばいの状況が予測されておりますが、公共投資のトレンドは依然として抑制基調であります。公共投資の中長期的な縮小に歯止めがかからない場合は、事業量の縮小による設備稼働率の低下や受注競争激化による採算悪化など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 今後事業拡大を図るPC建築部門は工場設備が必要なこと

公共投資縮小のなかで事業量の安定化を図るためには建築部門の拡大が不可欠であります。当社グループの建築部門の主力は工場生産の建築部材であることから、工場設備の維持・更新、能力増強投資など、将来にわたって継続的な設備投資が必要であります。

現在、民間建設投資は首都圏や関西圏を中心に旺盛であります。わが国の景気動向によっては、工場の稼働率が落ちるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先の信用リスクが増加する可能性について

公共投資には官公需法があり、これは地元中小の建設業者育成のために優先的に公共事業を発注する制度であります。現在、公共事業のコスト縮減や効率化、競争原理の導入など様々な点で同法の是非が議論されておりますが、現状では国の施策で契約目標率も定められており、また各地方自治体の地元振興策から、これに沿った発注がなされております。

公共投資が縮小するなかで官公需法が堅持、強化された場合は、当社グループは元請から下請になるケースも増加することが考えられます。

信用リスクのない官公庁に対し、元請となるこれらの地元業者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社グループは、当然のことではあります。安全と安心を企業ブランドとして全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。

しかしながら、万一重大事故が発生した場合は、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入単価や外注労務単価が高騰した場合、契約条件にある請負金額のスライド条項などが適用されますが、一定基準以下でスライド条項が適用されない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥について

「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には全社を挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修などが発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		4,203,806		3,019,934	
受取手形・完成工事未収入 金等		10,169,212		9,120,157	
未成工事支出金		4,863,622		3,178,406	
その他たな卸資産		77,346		95,692	
繰延税金資産		372,020		435,798	
その他		1,457,081		1,063,961	
貸倒引当金		67,509		51,867	
流動資産合計		21,075,581	67.0	16,862,083	64.8
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		4,879,302		4,400,182	
機械・運搬具・工具器具 備品		7,873,425		6,999,862	
土地		3,160,741		3,160,741	
建設仮勘定		-		12,000	
減価償却累計額		7,729,900		7,584,543	
有形固定資産合計		8,183,569		6,988,242	
2 無形固定資産		63,621		245,573	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	649,440		729,490	
繰延税金資産		1,127,795		867,828	
その他		364,232		344,841	
貸倒引当金		18,776		13,971	
投資その他の資産合計		2,122,691		1,928,189	
固定資産合計		10,369,883	33.0	9,162,005	35.2
資産合計		31,445,464	100	26,024,089	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		10,369,404		8,482,488	
短期借入金		205,794		205,794	
未払法人税等		625,659		43,275	
未成工事受入金		3,765,574		3,054,853	
完成工事補償引当金		30,003		31,201	
その他		906,322		1,050,268	
流動負債合計		15,902,759	50.6	12,867,880	49.5
固定負債					
長期借入金		989,080		783,286	
退職給付引当金		2,023,417		1,461,249	
役員退職慰労引当金		183,371		203,901	
連結調整勘定		108,568		91,838	
その他		144,673		146,686	
固定負債合計		3,449,111	10.9	2,686,962	10.3
負債合計		19,351,871	61.5	15,554,843	59.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2	2,379,273	7.6	2,379,273	9.1
資本剰余金		2,224,487	7.1	2,224,487	8.6
利益剰余金		7,714,577	24.5	6,068,368	23.3
其他有価証券評価差額金		80,047	0.3	127,160	0.5
自己株式	3	304,792	1.0	330,045	1.3
資本合計		12,093,593	38.5	10,469,245	40.2
負債、少数株主持分及び資本合計		31,445,464	100	26,024,089	100

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				100			100
完成工事高		35,524,391	35,524,391		30,427,513	30,427,513	
売上原価							
完成工事原価		30,068,048	30,068,048	84.6	26,491,863	26,491,863	87.1
売上総利益							
完成工事総利益		5,456,342	5,456,342	15.4	3,935,649	3,935,649	12.9
販売費及び一般管理費	1		3,739,037	10.6		3,537,709	11.6
営業利益			1,717,304	4.8		397,940	1.3
営業外収益							
受取利息		776			846		
受取配当金		5,062			6,180		
連結調整勘定償却額		16,730			16,730		
その他		33,655	56,224	0.2	32,636	56,393	0.2
営業外費用							
支払利息		17,107			15,926		
支払保証料		26,673			19,622		
その他		10,791	54,572	0.2	3,372	38,920	0.1
経常利益			1,718,956	4.8		415,413	1.4
特別利益							
投資有価証券売却益	2	5,953			-		
固定資産売却益		-			14,964		
貸倒引当金戻入額		1,070			17,665		
その他		-	7,024	0.1	2,378	35,008	0.1
特別損失							
会員権評価損		3,909			-		
投資有価証券評価損		5,200			-		
固定資産除却損	3	60,935			35,858		
減損損失	4	-			1,140,000		
特別退職金等		-			453,092		
震災復旧費		-			43,801		
その他		-	70,045	0.2	1,800	1,674,551	5.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			1,655,936	4.7		1,224,130	4.0
法人税、住民税及び事業 税		653,232			48,738		
法人税等調整額		176,625	829,857	2.4	164,251	212,989	0.7
当期純利益又は当期純損 失( )			826,079	2.3		1,437,119	4.7

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,224,487		2,224,487
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	-	-
資本剰余金期末残高			2,224,487		2,224,487
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,065,583		7,714,577
利益剰余金増加高					
当期純利益		826,079	826,079	-	-
利益剰余金減少高					
配当金		146,085		178,088	
役員賞与		31,000		31,000	
当期純損失		-	177,085	1,437,119	1,646,208
利益剰余金期末残高			7,714,577		6,068,368

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		1,655,936	1,224,130
減損損失		-	1,140,000
減価償却費		873,668	711,718
貸倒引当金の増減額( は減少)		77,681	20,446
退職給付引当金の増減額( は減少)		34,546	562,168
完成工事補償引当金の増減額( は減少)		21,028	1,197
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)		7,004	20,530
受取利息及び受取配当金		5,839	7,027
支払利息		17,107	15,926
売上債権の増減額( は増加)		150,849	1,049,055
未成工事支出金の増減額( は増加)		2,240,784	1,685,216
仕入債務の増減額( は減少)		1,014,224	2,018,925
未成工事受入金の増減額( は減少)		2,846,728	710,720
預り金の増減額( は減少)		141,197	11,573
その他		902,421	427,988
小計		400,016	519,787
利息及び配当金の受取額		5,839	7,027
利息の支払額		17,170	16,191
法人税等の支払額		713,260	631,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,124,608	120,499
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		823,910	515,842
無形固定資産の取得による支出		-	159,198
投資有価証券の取得による支出		24,425	1,000
投資有価証券の売却による収入		26,995	-
その他		1,440	21,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		819,899	654,371
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300,000	5,600,000
短期借入金の返済による支出		300,000	5,600,000
長期借入金の返済による支出		205,794	205,794
自己株式の取得による支出		185,295	25,252
配当金の支払額		146,145	177,954
その他		11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		537,223	409,001
現金及び現金同等物の増減額		2,481,731	1,183,872
現金及び現金同等物の期首残高		6,685,538	4,203,806
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,203,806	3,019,934

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社(2社)を連結しております。 連結子会社名 (株)富士メンテ 富士興産(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の関連会社名 (株)ピー・シー・フレーム	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券  口 たな卸資産  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金……個別法による原価法 その他たな卸資産……移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産……定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等に相当する額の会計処理</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過年度の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の100%相当額を計上しております。ただし、連結子会社は当該引当金を計上しておりません。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は、9,527,858千円であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社連結グループは、希望退職者の募集に伴う大量の退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該処理に伴う費用(11,729千円)を含めて、希望退職実施に伴う費用(453,092千円)を特別損失の「特別退職金等」として計上しております。 なお、特別退職金等の内訳は、割増退職金341,574千円、その他損失111,518千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は、9,076,111千円であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	富士興産株の増資及び株式の追加取得に伴い発生した連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が1,140,000千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 6,020千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について)</p> <p>当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割20,900千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 関連会社に対する株式	6,000千円	1 関連会社に対する株式	6,000千円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式18,602千株であります。		2 当社の発行済株式総数は、普通株式18,602千株であります。	
3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式793千株であります。		3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式858千株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、102,690千円であります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、59,572千円であります。		
従業員給料手当	1,920,172千円	従業員給料手当	1,798,492千円	
退職給付引当金繰入額	112,976	退職給付引当金繰入額	107,177	
役員退職慰労引当金繰入額	41,213	役員退職慰労引当金繰入額	33,830	
営業債権貸倒引当金繰入額	8,595			
		2 固定資産売却益の内容は、主に機械装置の売却によるものであります。		
3 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。		3 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。		
		4 当社連結グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
		場所	用途	種類
		九州小竹工場	セメント製品 製造設備	建物 構築物 機械装置
		三重工場	セメント製品 製造設備	建物 構築物 機械装置
		<p>当社連結グループは管理会計上の区分を基準に、工事用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、九州小竹工場（福岡県鞍手郡）、三重工場（三重県多気郡）は、受注競争の激化により受注単価が低下し回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」（1,140,000千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物468,031千円、構築物78,559千円、機械装置593,409千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額又は路線価等から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係
現金預金勘定 4,203,806千円	現金預金勘定 3,019,934千円
現金及び現金同等物 4,203,806	現金及び現金同等物 3,019,934

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120,691</td> <td style="text-align: right;">84,819</td> <td style="text-align: right;">35,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,016</td> <td style="text-align: right;">33,141</td> <td style="text-align: right;">10,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,708</td> <td style="text-align: right;">117,960</td> <td style="text-align: right;">46,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	120,691	84,819	35,872	その他	44,016	33,141	10,875	合計	164,708	117,960	46,747	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">85,920</td> <td style="text-align: right;">72,822</td> <td style="text-align: right;">13,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,074</td> <td style="text-align: right;">29,887</td> <td style="text-align: right;">5,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,994</td> <td style="text-align: right;">102,709</td> <td style="text-align: right;">18,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	85,920	72,822	13,098	その他	35,074	29,887	5,186	合計	120,994	102,709	18,285
		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																						
		千円	千円	千円																																						
	工具器具備品	120,691	84,819	35,872																																						
	その他	44,016	33,141	10,875																																						
	合計	164,708	117,960	46,747																																						
		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																						
		千円	千円	千円																																						
	工具器具備品	85,920	72,822	13,098																																						
その他	35,074	29,887	5,186																																							
合計	120,994	102,709	18,285																																							
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内 34,029千円	1年内 21,530千円																																									
1年超 43,857	1年超 18,466																																									
計 77,887	計 39,996																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
支払リース料 52,994千円	支払リース料 32,572千円																																									
減価償却費相当額 37,011	減価償却費相当額 23,815																																									
支払利息相当額 2,575	支払利息相当額 1,703																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した額に、10/9を乗じる方法によっております。	同左																																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																									

( 有価証券関係 )

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	302,510	461,168	158,658
2 債券			
3 その他			
小計	302,510	461,168	158,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	88,910	64,560	24,349
2 債券			
3 その他			
小計	88,910	64,560	24,349
合計	391,421	525,729	134,308

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (千円)

売却益の合計額 (千円)

売却損の合計額 (千円)

26,995

5,953

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	117,710
合計	117,710

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	370,682	586,734	216,052
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	370,683	586,734	216,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	20,738	18,045	2,693
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	20,738	18,045	2,693
合計	391,421	604,779	213,358

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（千円）

売却益の合計額（千円）

売却損の合計額（千円）

-

-

-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	118,710
合計	118,710

（デリバティブ取引関係）

当社連結グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続10年以上の定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)(千円)
退職給付債務	2,531,379	2,007,343
年金資産	326,050	435,339
未積立退職給付債務	2,205,329	1,572,003
未認識数理計算上の差異	181,911	110,754
退職給付引当金	2,023,417	1,461,249

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)(千円)
勤務費用	150,325	146,880
利息費用	64,341	53,979
期待運用収益	4,851	7,899
数理計算上の差異の費用処理額	26,039	18,636
割増退職金等	850	462
大量退職に伴う終了損益	-	11,729
退職給付費用	236,705	223,789

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金等441,363千円を支払っており、これと上記「大量退職に伴う終了損益」の合計額453,092千円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益率	2.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理しており ます。)	同左 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理しており ます。)

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
未払事業税否認 53,542	未払事業税否認 10,188
未払賞与否認 115,880	未払賞与否認 92,258
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,589	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,905
退職給付引当金算入限度超過額 711,572	退職給付引当金算入限度超過額 533,695
役員退職慰労引当金算入限度超過額 75,036	役員退職慰労引当金算入限度超過額 86,316
有価証券評価損否認 87,386	有価証券評価損否認 85,972
会員権評価損否認 21,149	会員権評価損否認 21,149
減価償却超過額否認 172,554	減価償却超過額否認 166,779
前受収益益金算入額 32,481	減損損失 426,462
その他 295,820	前受収益益金算入額 23,853
繰延税金資産合計 1,569,014	繰越欠損金 254,328
	その他 320,966
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 2,024,876
特別償却準備金 14,937	評価性引当額 626,088
その他 54,261	繰延税金資産合計 1,398,787
繰延税金負債合計 69,198	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 1,499,815	特別償却準備金 8,962
	その他 86,198
	繰延税金負債合計 95,160
	繰延税金資産の純額 1,303,626
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.8%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割額 2.9	住民税均等割額 3.8
その他 1.7	評価性引当額の増減 51.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.4

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社連結グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当社連結グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当社連結グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	677.34円	590.02円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )	43.88円	80.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	826,079	1,437,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,000	-
(うち利益処分による役員賞与(千円))	31,000	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	795,079	1,437,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,121	17,774

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年4月28日開催の取締役会において、公共投資縮小のなかコスト競争力を保持するため、希望退職者募集を実施することについて決議いたしました。</p> <p>募集人員 60名 募集対象者 当社グループの満30歳以上の正社員 募集期間 平成16年6月21日から平成16年6月30日まで 退職日 平成16年7月31日 退職加算金 通常の退職金に加え、早期退職支援金を支払う。</p> <p>計画通り応募があった場合、平成17年3月期中間期に特別損失として約3億円を計上する予定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

## 5. 部門別受注高、売上高、次期繰越高（単体）

### (1) 受注高

（金額 千円未満切捨て）

項目	第51期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		第52期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
		%		%		%
土木工事	27,029,694	85.5	22,072,062	78.8	4,957,632	18.3
建築工事	4,068,575	12.9	5,615,254	20.0	1,546,678	38.0
計	31,098,270	98.4	27,687,316	98.8	3,410,953	11.0
製品等	506,065	1.6	333,201	1.2	172,863	34.2
合計	31,604,335	100.0	28,020,518	100.0	3,583,817	11.3

### (2) 売上高

（金額 千円未満切捨て）

項目	第51期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		第52期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
		%		%		%
土木工事	30,021,856	85.6	26,154,225	87.5	3,867,630	12.9
建築工事	4,229,940	12.0	3,327,932	11.2	902,008	21.3
計	34,251,796	97.6	29,482,157	98.7	4,769,639	13.9
製品等	827,250	2.4	402,331	1.3	424,918	51.4
合計	35,079,046	100.0	29,884,489	100.0	5,194,557	14.8

### (3) 次期繰越高

（金額 千円未満切捨て）

項目	第51期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		第52期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
		%		%		%
土木工事	25,810,386	89.0	21,728,223	80.1	4,082,163	15.8
建築工事	3,030,100	10.5	5,317,422	19.6	2,287,322	75.5
計	28,840,486	99.5	27,045,645	99.7	1,794,841	6.2
製品等	149,737	0.5	80,607	0.3	69,129	46.2
合計	28,990,223	100.0	27,126,253	100.0	1,863,970	6.4

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

上場会社名 株式会社 富士ピー・エス  
 コード番号 1848

上場取引所 大 福  
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.fujips.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河野 文將  
 問合せ先責任者 役職名 理事経理グループリーダー 氏名 江里口 俊郎 TEL (092) 721 - 3462  
 決算取締役会開催日 平成17年5月18日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	29,884	14.8	360	77.4	375	76.6
16年3月期	35,079	19.6	1,596	7.3	1,602	6.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	1,415	-	79	65	-	-	12.7	1.4	1.3
16年3月期	770	31.6	40	80	-	-	6.6	5.1	4.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 17,774,169株 16年3月期 18,121,326株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末		百万円				%
	円	銭	円	銭	円	銭			
17年3月期	8	00	-	-	8	00	141	10.0	1.4
16年3月期	10	00	-	-	10	00	178	24.5	1.5

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	24,279	10,327	42.5	582	01
16年3月期	29,535	11,930	40.4	668	15

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 17,744,005株 16年3月期 17,808,832株  
 期末自己株式数 17年3月期 858,239株 16年3月期 793,412株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	銭
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
中間期	11,000	250	150	0	00	8	00	8	00
通期	29,000	500	250						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円09銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4~5、9ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第52期 (平成16年3月31日)		第53期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		3,922,727		2,767,166		
受取手形		1,432,458		1,020,685		
完成工事未収入金		8,548,903		7,882,138		
売掛金		76,104		29,487		
未成工事支出金		4,847,642		3,146,157		
仕掛品		16,180		15,252		
材料貯蔵品		75,925		93,767		
前払費用		5,919		5,334		
繰延税金資産		348,480		385,097		
未収入金		1,405,218		1,018,659		
関係会社短期貸付金		-		50,000		
その他		112,564		27,399		
貸倒引当金		65,312		50,002		
流動資産合計		20,726,812	70.2	16,391,144	67.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		3,009,893		2,632,955		
減価償却累計額		1,233,893	1,775,999	1,312,112	1,320,843	
構築物		899,836		795,801		
減価償却累計額		544,039	355,797	554,207	241,594	
機械装置		5,178,128		4,345,822		
減価償却累計額		3,469,626	1,708,501	3,206,949	1,138,873	
車両運搬具		197,790		198,900		
減価償却累計額		139,910	57,879	163,250	35,649	
工具器具・備品		1,475,147		1,364,221		
減価償却累計額		1,372,584	102,563	1,230,517	133,703	
土地			2,463,938		2,463,938	
有形固定資産計			6,464,679		5,334,602	22.0
2 無形固定資産						
ソフトウェア			33,726		49,725	
電話加入権			17,912		17,912	
その他			8,633		175,002	
無形固定資産計			60,271		242,639	1.0

区分	注記 番号	第52期 (平成16年3月31日)		第53期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		637,680		717,687	
関係会社株式		140,100		140,100	
関係会社長期貸付金		-		220,000	
従業員長期貸付金		4,426		3,962	
破産・更生債権等		18,776		13,971	
長期前払費用		13,425		11,446	
繰延税金資産		1,107,174		847,446	
長期差入保証金		300,376		294,764	
その他		81,049		75,739	
貸倒引当金		18,776		13,971	
投資その他の資産計		2,284,233	7.7	2,311,146	9.5
固定資産合計		8,809,183	29.8	7,888,389	32.5
資産合計		29,535,996	100	24,279,533	100

区分	注記 番号	第52期 (平成16年3月31日)		第53期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		6,283,694		4,999,429	
工事未払金		3,840,488		3,117,634	
未払金		78,535		96,955	
未払費用		323,465		296,145	
未払法人税等		580,230		42,438	
未払消費税等				128,718	
未成工事受入金		3,759,614		3,046,953	
預り金		427,665		442,372	
前受収益		8,085		8,088	
完成工事補償引当金		29,731		30,594	
その他		6,585		5,241	
流動負債合計		15,338,097	51.9	12,214,573	50.3
固定負債					
退職給付引当金		1,992,082		1,436,170	
役員退職慰労引当金		183,371		203,901	
その他		92,400		97,756	
固定負債合計		2,267,854	7.7	1,737,828	7.2
負債合計		17,605,951	59.6	13,952,401	57.5
(資本の部)					
資本金	2	2,379,273	8.0	2,379,273	9.8
資本剰余金					
資本準備金		2,224,487		2,224,487	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		2,224,487	7.5	2,224,487	9.2
利益剰余金					
1 利益準備金		301,340		301,340	
2 任意積立金					
特別償却準備金		30,643		22,036	
別途積立金		5,721,000		5,721,000	
3 当期末処分利益又は当期末 処理損失( )		1,498,087		118,052	
利益剰余金合計		7,551,070	25.6	5,926,324	24.4
その他有価証券評価差額金		80,004	0.3	127,091	0.5
自己株式	3	304,792	1.0	330,045	1.4
資本合計		11,930,044	40.4	10,327,132	42.5
負債資本合計		29,535,996	100	24,279,533	100

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
売上高				100		100
完成工事高		34,251,796			29,482,157	
製品売上高		827,250	35,079,046		402,331	29,884,489
売上原価						
完成工事原価		29,118,117			25,722,235	
製品売上原価		740,204	29,858,322	85.1	367,077	26,089,312
売上総利益						
完成工事総利益		5,133,679			3,759,922	
製品売上総利益		87,045	5,220,724	14.9	35,254	3,795,176
販売費及び一般管理費	1					
役員報酬		185,913			177,502	
従業員給料手当		1,817,526			1,711,967	
退職金		4,250			6,793	
退職給付引当金繰入額		107,672			102,947	
役員退職慰労引当金繰入額		41,213			33,830	
法定福利費		248,435			224,849	
福利厚生費		105,894			107,196	
事務用品費		123,341			105,189	
電算関係費		96,324			108,723	
通信交通費		288,559			296,941	
調査研究費		71,164			31,656	
営業債権貸倒引当金繰入額		8,595			-	
交際費		110,497			100,752	
寄付金		9,502			9,500	
地代家賃		220,927			197,789	
減価償却費		33,645			35,270	
租税公課		14,282			36,064	
雑費		136,463	3,624,209	10.3	147,856	3,434,831
営業利益			1,596,514	4.6	360,345	1.2

区分	注記 番号	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		1,945			2,919		
受取配当金		8,190			9,308		
受取賃貸料		-			4,843		
その他		32,076	42,212	0.1	22,477	39,549	0.2
営業外費用							
支払利息		171			1,635		
支払保証料		26,456			19,374		
その他		9,736	36,364	0.1	3,240	24,250	0.1
経常利益			1,602,361	4.6		375,644	1.3
特別利益							
投資有価証券売却益		5,953			-		
固定資産売却益	2	-			17,504		
貸倒引当金戻入額		-			17,333		
その他		-	5,953	0.0	2,378	37,216	0.1
特別損失							
会員権評価損		3,909			-		
投資有価証券評価損		3,500			-		
固定資産除却損	3	37,080			31,956		
減損損失	4	-			1,140,000		
特別退職金等		-			402,996		
震災復旧費		-			16,684		
その他		-	44,490	0.1	1,800	1,593,437	5.4
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失( )			1,563,825	4.5		1,180,576	4.0
法人税、住民税及び事業税		604,881			43,889		
法人税等調整額		188,621	793,503	2.3	191,192	235,081	0.7
当期純利益又は当期純損失 ( )			770,321	2.2		1,415,658	4.7
前期繰越利益			727,765			1,297,606	
当期末処分利益又は当期末 処理損失( )			1,498,087			118,052	

完成工事原価報告書

科目	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	7,856,521	27.0	7,019,746	27.3
労務費	1,548,394	5.3	1,348,306	5.2
外注費	10,444,461	35.9	9,148,745	35.6
経費	9,268,740	31.8	8,204,459	31.9
(うち人件費)	(1,209,697)	(4.2)	(1,016,570)	(4.0)
振替部材費	-	-	976	0.0
合計	29,118,117	100	25,722,235	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 振替部材費は、請負工事契約に基づく製品製造原価の完成工事原価への振替額であります。

製造原価明細書

科目	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	142,324	19.6	115,952	31.5
労務費	74,053	10.2	46,874	12.7
経費	206,276	28.3	129,161	35.1
外注費	304,894	41.9	75,949	20.7
当期総製造費用	727,549	100	367,937	100
期首仕掛品たな卸高	30,030		16,180	
他勘定への振替高	1,193		812	
合計	756,385		383,306	
期末仕掛品たな卸高	16,180		15,252	
当期製品製造原価	740,204		368,053	
完成工事原価への振替部材費	-		976	
当期製品売上原価	740,204		367,077	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

振替先	第52期(千円)	第53期(千円)
材料貯蔵品	-	812
営業外費用のその他(不良品破損品他)	1,193	-
合計	1,193	812

## (3) 利益処分計算書

		第52期 (平成16年6月24日) 株主総会決議		第53期(案)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期末 処理損失( )			1,498,087		118,052
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		8,607		8,607	
別途積立金取崩額		-	8,607	1,000,000	1,008,607
計			1,506,694		890,555
利益処分数額					
配当金		178,088		141,952	
(1株につき)		(10円00銭)		(8円00銭)	
役員賞与金		31,000		-	
(うち監査役賞与金)		(4,560)	209,088	(-)	141,952
次期繰越利益			1,297,606		748,603

(注) その他資本剰余金0千円は、次期に繰り越しております。

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金…個別法による原価法 仕掛品……………移動平均法による原価法 材料貯蔵品……………移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 機械装置、車両運搬具、工具器具・備品 2年～12年 無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法	同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過年度の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

項目	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、希望退職者の募集に伴う大量の退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。当該処理に伴う費用（13,454千円）を含めて、希望退職実施に伴う費用（402,996千円）を特別損失の「特別退職金等」として計上しております。</p> <p>なお、特別退職金等の内訳は、割増退職金297,982千円、その他損失105,013千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は9,527,858千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は9,076,111千円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失が1,140,000千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度2,593千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について) 当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割20,900千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成16年3月31日)	第53期 (平成17年3月31日)
<p>1 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産株 1,194,874千円</p>	<p>1 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産株 989,080千円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 53,000千株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 18,602千株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 53,000千株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 18,602千株</p>
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式793千株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式858千株であります。</p>
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は80,004千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は127,091千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は102,690千円です。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は59,572千円です。</p>									
	<p>2 固定資産売却益の内容は、主に機械装置の売却によるものであります。</p>									
<p>3 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。</p>									
	<p>4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">九州小竹工場</td> <td style="text-align: center;">セメント製品 製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 機械装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重工場</td> <td style="text-align: center;">セメント製品 製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基準に、工所用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、九州小竹工場（福岡県鞍手郡）、三重工場（三重県多気郡）は、受注競争の激化により受注単価が低下し回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」（1,140,000千円）として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は、建物468,031千円、構築物78,559千円、機械装置593,409千円です。 回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額又は路線価等から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	九州小竹工場	セメント製品 製造設備	建物 構築物 機械装置	三重工場	セメント製品 製造設備	建物 構築物 機械装置
場所	用途	種類								
九州小竹工場	セメント製品 製造設備	建物 構築物 機械装置								
三重工場	セメント製品 製造設備	建物 構築物 機械装置								

(リース取引関係)

	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	工具器具・備品	112,488	76,727	35,760	工具器具・備品	85,920	72,822	13,098
	その他	44,016	33,141	10,875	その他	35,074	29,887	5,186
	合計	156,504	109,868	46,636	合計	120,994	102,709	18,285
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内			33,598千円	1年内			21,530千円
	1年超			43,857	1年超			18,466
	計			77,456	計			39,996
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料			51,265千円	支払リース料			32,140千円
	減価償却費相当額			36,413	減価償却費相当額			23,704
	支払利息相当額			2,547	支払利息相当額			1,702
	4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した額に、10/9を乗じる方法によっております。				同左			
	5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第52期 (平成16年3月31日)	第53期 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
未払事業税否認 49,413	未払事業税否認 10,188
未払賞与否認 107,740	未払賞与否認 86,079
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,589	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,905
退職給付引当金算入限度超過額 700,791	退職給付引当金算入限度超過額 524,745
役員退職慰労引当金算入限度超過額 75,036	役員退職慰労引当金算入限度超過額 86,316
有価証券評価損否認 87,386	有価証券評価損否認 85,972
会員権評価損否認 21,149	会員権評価損否認 21,149
減価償却超過額否認 162,683	減価償却超過額否認 155,298
前受収益益金算入額 32,481	減損損失 426,462
その他 284,550	前受収益益金算入額 23,853
繰延税金資産合計 1,524,823	繰越欠損金 223,620
	その他 307,157
	繰延税金資産小計 1,953,744
	評価性引当額 626,088
	繰延税金資産合計 1,327,655
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 14,937	特別償却準備金 8,962
その他 54,230	その他 86,149
繰延税金負債合計 69,168	繰延税金負債合計 95,111
繰延税金資産の純額 1,455,654	繰延税金資産の純額 1,232,543
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.8%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割額 2.9	住民税均等割額 3.8
その他 2.1	評価性引当額の増減 53.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.9

( 1 株当たり情報 )

項目	第52期 (平成16年3月31日)	第53期 (平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	668.15円	582.01円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )	40.80円	79.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (平成16年3月31日)	第53期 (平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	770,321	1,415,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,000	-
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	31,000	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	739,321	1,415,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,121	17,774

(重要な後発事象)

第52期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年4月28日開催の取締役会において、公共投資縮小のなかコスト競争力を保持するため、希望退職者募集を実施することについて決議いたしました。</p> <p>募集人員 60名            募集対象者 当社グループの満30歳以上の正社員            募集期間 平成16年6月21日から平成16年6月30日まで            退職日 平成16年7月31日            退職加算金 通常の退職金に加え、早期退職支援金を支払う。</p> <p>計画通り応募があった場合、平成17年3月期中間期に特別損失として約3億円を計上する予定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

## 7. 役員の異動（平成17年6月24日付）

### (1) 代表者の異動

新任代表取締役候補者

代表取締役専務取締役  
営業本部長、関西支店担当  
長尾 徳博（現：専務取締役営業本部長、九州支店・関西支店担当）

### (2) その他役員の異動

新任取締役候補者

常務取締役  
菅原 勝広（現：当社技術本部付顧問）

取締役  
関西支店長  
松下 求（現：当社理事関西支店長）

取締役  
営業本部副本部長  
兼九州支店営業部長  
古藤 泰和（現：当社理事営業本部副本部長兼九州支店営業部長）

取締役  
中部支店長  
太田 豊（現：当社理事中部支店長）

取締役  
秋山 邦雄（現：西日本鉄道株式会社取締役調査研究室長）  
秋山邦雄氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者です。

退任予定取締役

取締役副社長  
佐々木 武彦（当社営業本部付顧問に就任予定）

取締役  
安全品質管理室長  
花田 忠臣（当社顧問安全品質管理室長に就任予定）

取締役  
城戸 英喜（現：西日本鉄道株式会社常務取締役）  
城戸英喜氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

昇任予定者

常務取締役  
管理本部長、事業開発室担当  
内野 寛（現：取締役管理本部長、事業開発室担当）

常務取締役  
九州支店長  
重富 建男（現：取締役九州支店長）

## 参考資料

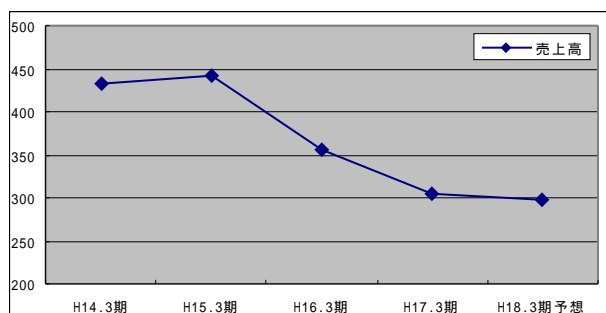
(当期の経営成績並びに次期業績予想のまとめ)

### 1. 当期の連結業績

#### (1) 連結業績の推移

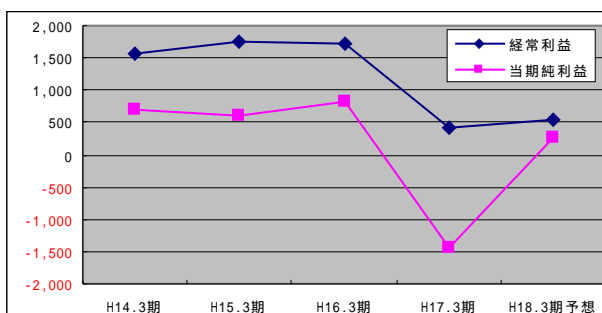
売上高

(億円)



経常利益、当期純利益

(百万円)



#### (2) 当期の連結業績

売上高	30,427百万円 (前期比 14.3%減)	2期連続の減収
営業利益	397百万円 (前期比 76.8%減)	2期連続の減益
経常利益	415百万円 (前期比 75.8%減)	2期連続の減益
当期純損失	1,437百万円 (前期比 -)	2期振りの減益、上場後初の赤字

#### (3) 要因

##### (売上高)

公共投資縮小の影響を受け、土木工事を中心に受注高が3期連続減少となったことにより減収となりました(受注高の減少要因については、48頁に記載しております。)

##### (営業利益、経常利益)

希望退職者募集の実施などにより販売費及び一般管理費を削減したものの、売上高の減少や受注競争激化による工事利益率の低下により売上総利益が大きく減少し、前期実績に比して大きな減益となりました(詳細の数値は次頁に記載しております。)

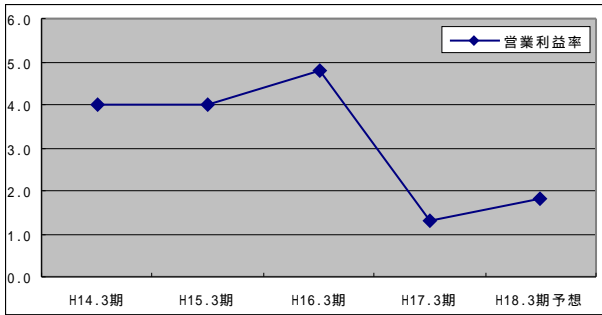
##### (当期純損失)

希望退職者募集の実施や財務体質の健全化を進めるための減損会計の早期適用、また去る3月20日に発生した福岡県西方沖地震による本社ビル被災損害金などにより、特別損失を16億7千4百万円計上したこと、また、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどから、上場後初の最終赤字決算となりました。

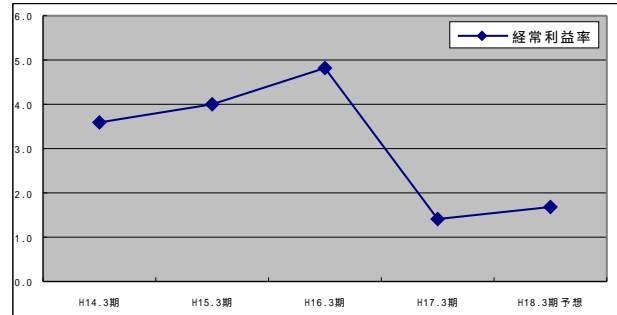
当期の赤字決算は次期以降を見据えた積極的な経営施策によるものであり、当期のみの特殊要因であります。次期以降の競争力強化に繋がるものと考えております。

## 2. 連結経営指標の推移

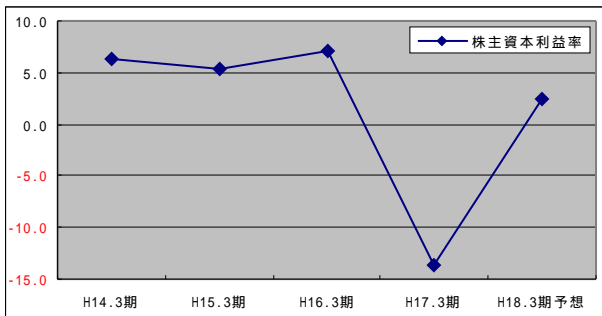
営業利益率 (%)



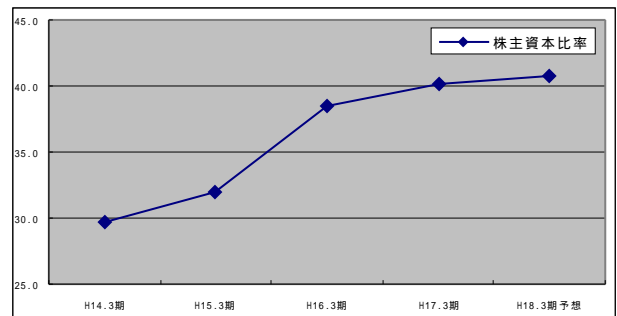
経常利益率 (%)



株主資本利益率 (ROE) (%)



株主資本比率 (%)



## 3. 連結業績の推移 (詳細数値)

(単位: 金額 百万円、率 %)

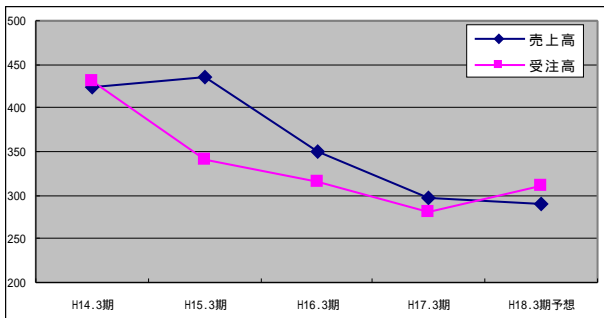
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 (当期)	平成18年3月期 (予想)
売上高	43,274	44,335	35,524	30,427	29,700
売上原価率	85.2	85.8	84.6	87.1	86.0
売上総利益	6,409	6,283	5,456	3,935	4,130
販管費	4,671	4,518	3,739	3,537	3,570
営業利益	1,737	1,764	1,717	397	560
経常利益	1,553	1,762	1,718	415	550
純利益	701	615	826	1,437	270

#### 4. 当期の当社個別業績

##### (1) 当社個別業績の推移

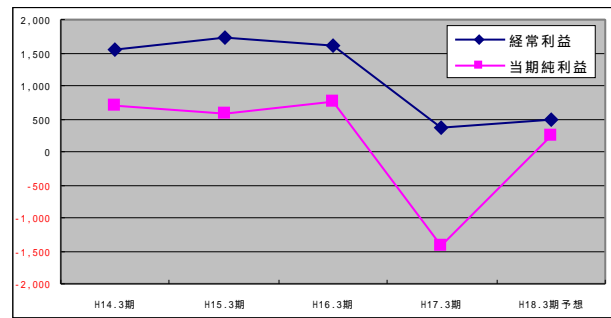
受注高、売上高

(億円)



経常利益、当期純利益

(百万円)



##### (2) 当社の個別業績

受注高	28,020百万円	(前期比 11.3%減)	3期連続の減少
売上高	29,884百万円	(前期比 14.8%減)	2期連続の減収
営業利益	360百万円	(前期比 77.4%減)	3期連続の減益
経常利益	375百万円	(前期比 76.6%減)	2期連続の減益
当期純損失	1,415百万円	(前期比 -)	2期振りの減益、上場後初の赤字

##### (3) 受注高の要因

(受注高の推移)

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 (当期)	平成18年3月期 (予想)
土木工事	38,269	27,975	27,029	22,072	24,300
建築工事	4,135	5,544	4,068	5,615	6,700
製品等	643	525	506	333	-
合計	43,049	34,044	31,604	28,020	31,000

建設市場の動向を次頁に記載しておりますが、大きなトレンドとしては「民間建設投資は下げ止まりからやや回復傾向、公共投資は引き続き縮小傾向」であります。

当社の主力である土木工事は公共投資縮小の影響を大きく受け、特に地方自治体からの受注が減少し、当期の土木工事受注高は22,072百万円と前期比18.3%、金額にして4,957百万円の減少となりました。平成14年3月期と比べると約58%程度の水準であります。

一方建築工事におきましては、首都圏、関西圏のマンション需要が旺盛なことから、当期の受注高は5,615百万円と前期比38.0%、金額にして1,547百万円の増加となりました。

建築部門の受注は増加しておりますが受注全体に占めるウェイトが小さく、主力である土木部門の減少をカバーできず、当期の受注総額は28,020百万円と前期比11.3%、金額にして3,583百万円の減少となりました。

##### (4) 株主配当金

当期の株主配当金につきましては、安定配当という当社の利益配分の基本方針に基づき、従来どおり、1株につき8円を予定しております。

## 5. 当社連結グループを取り巻く市場環境

建設投資の推移は下表のとおり、ここ十数年右肩下がりの状況で推移しております。

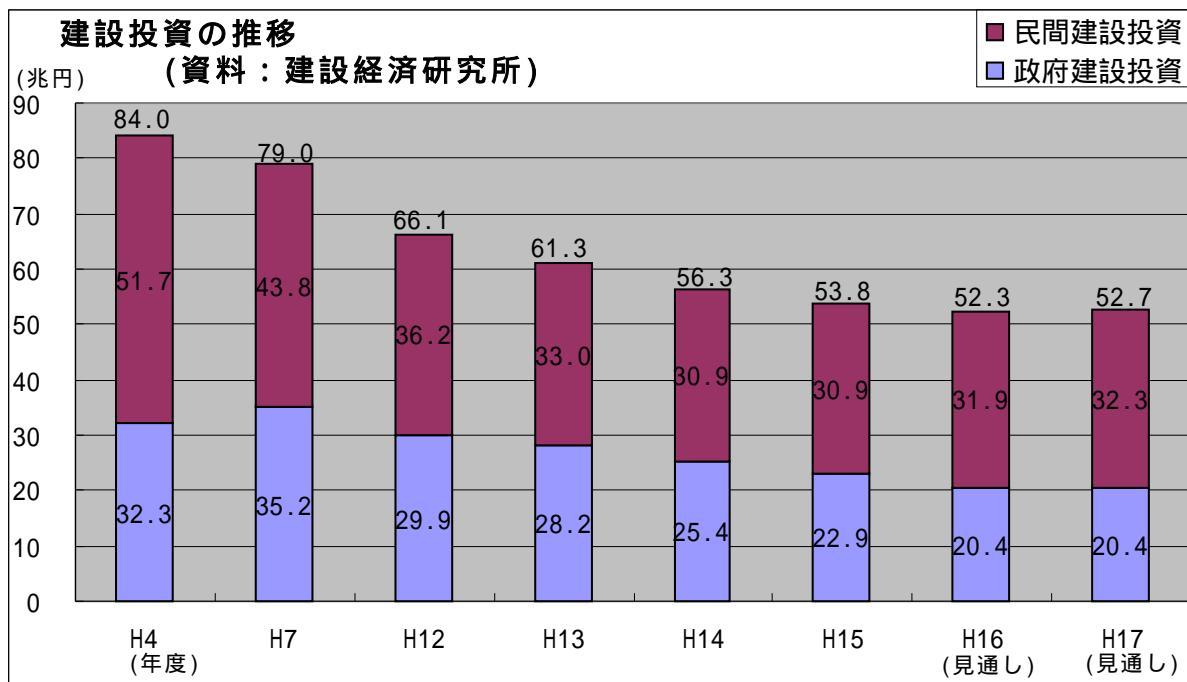
平成17年度は一時的な災害復旧対策により若干の増加が予測されておりますが、公共投資のトレンドは依然として抑制基調であり、平成18年度以降の建設投資の動向は不透明な状況にあります。

当社グループの主力である公共投資は、平成16年度は前年度比11.1%減の20.4兆円程度の見通しであり、ピークであった平成7年度の約58%の水準にまで減少しております。平成17年度は一時的な災害復旧の補正予算効果により横ばいの予測ですが、国及び地方自治体の平成17年度予算は前年度比4～5%削減されており、トレンドは減少基調にあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

一方民間建設投資は、日本経済の景気回復を受けて下げ止まりからやや増加傾向にありますが、ピークであった平成4年度の62%程度の水準であります。

このようななかで、本年4月に「公共工事品質確保法」が施行されており、今後、公共事業は価格中心の競争から価格と品質の競争に本格的に転換していくと考えられます。

当社グループは、低コストで高品質、高耐久性の構造物建設や効果的な維持補強・耐震技術の開発など社会のニーズを的確に捉え、P C 技術に特化した企業として技術力、コスト競争力を高め、官・民市場へ積極的な営業展開を行っていけば、当社のシェア拡大や新しいP C 技術の応用分野での受注拡大は可能であると考えております。



## 6. 中長期経営戦略

当社グループの大きな課題は、3期連続で減少している当社受注の維持・拡大とコストダウンの更なる推進であり、この課題克服のための中長期経営戦略は次のとおりであります。

「安全と安心」を追求した技術の改善を進め、社内標準化とレベルアップを図る。

橋梁等既存分野の技術力を強化し、他社に勝る施工力、技術提案力を確立し、シェアアップにより受注を維持・拡大する。

建築や耐震補強、都市再生や環境関連分野の研究開発を行い、他社に先駆けて事業化を実現し、PC新技術・新工法による受注拡大を目指す。

新情報システムの構築により事業運営の効率化を図るとともに、固定費の削減を進め、管理コストの縮小を目指す。

## 7. 経営改革の主な施策

### (1) 希望退職者募集の実施(平成16年6月～7月)

公共投資が中長期的に縮小する厳しい経営環境のなかで、同業他社に対するコスト競争力を保持し、勝ち組企業として存続・発展を続けるため、人件費コストを削減し、合理化・効率化のスピードを加速させ、少数精鋭体制で競争力のある経営体制を確立するために実施しました。

#### (希望退職者募集の結果)

応募人員：当社グループで87名(全社員の約15%)

内訳：当社79名、子会社8名

特別退職金等：453百万円 平成17年3月期に特別損失に計上

人件費の削減効果：年間で約5億円、平成17年3月期で約4億円

### (2) 東北工場の新IM設備の建設(平成16年12月稼働)

建築部門の受注拡大を図るためにはFC、FR板のコスト競争力は大きな課題であります。また、ここ数年の首都圏での同製品の需要見通しは高水準であり、当社の生産能力を超える受注が見込まれることから、この需要に対応するため、東北工場に能力増強・効率化投資を行いました。

設備投資額：450百万円

新設備の生産能力：年産34千t(216千㎡)

新製造ラインの完成により、関東地区(関東工場、東北工場)でのFC、FR板の生産能力は、年間44千t(284千㎡)から年間78千t(500千㎡)と1.8倍に増強されました。

### (3) 「事業開発室」の新設(平成16年11月1日付)

公共投資が縮小するなかで、当社の事業量の維持・拡大のためには、土木橋梁分野や建築の既存分野以外の新たなPC技術の応用分野を開拓し、新分野での受注獲得が大きな課題であります。新分野での受注獲得を目指すプロジェクトとして、「事業開発室」を東京に新設しました。

当面は、非常に利点のある耐震補強工法として全国的に注目を集めているパラレル構法を中心に営業を展開いたします。

パラレル構法：PC斜張橋の技術を応用した耐震補強工法で、鹿島建設(株)と当社で共同開発し、平成15年12月に特許出願している。また、平成16年5月に財団法人日本建築総合研究所の「建築技術性能証明」、平成17年3月には国土交通省のNETISに登録されている。

市場規模の推定：震災時に各地の防災拠点となる学校や病院、庁舎は全国で10万棟を超えており、耐震補強が終了した建物は半分程度と推定されている。政府は、平成17年3月に「地震の死傷者数、経済被害額を平成17年度から10年間で半減させる。」とする地震防災戦略を決定しており、国土交通省や文部科学省は建築物の耐震化率を、今後10年間で、90%に向上させる方針を立てている。

パラレル構法の受注目標：同構法での耐震補強工事は、既に東京都内の小学校で施工実績があり、今後の受注目標として、平成18年3月期：10億円、平成19年3月期：20億円、平成20年3月期：30億円を目指しております。

(4) 減損会計の早期適用

財務体質の健全化とコスト競争力強化のため、平成18年3月期から強制適用される減損会計を、1年前倒しで平成17年3月期から適用しました。

\*平成17年3月期の減損会計導入による影響

九州小竹工場： 563百万円

三重工場： 577百万円

合計 1,140百万円

平成17年3月期に特別損失に計上

(5) 九州甘木工場の閉鎖（平成17年3月閉鎖）

効率的な生産体制を確立するため、全国的に工場の再構築を行っておりますが、本年3月には九州甘木工場を閉鎖しました。平成10年に再構築を始めて以来、4工場の閉鎖2工場の新設を行い、全国7工場体制から5工場体制となっております。概ね工場の再構築は終了したと考えておりますが、今後、需要動向をみながら、関東工場、東北工場の統廃合を検討いたします。

(6) 新情報システムの構築（平成17年4月稼働）

間接業務の削減、電子承認による意思決定の迅速化、情報の共有化など管理業務の効率化を進めるため、平成15年12月から開発を始め、本年4月に稼働を始めました。新情報システムの全面稼働後は（平成17年10月予定）、管理業務の集中処理と集中購買の実施により、約3割の間接部門の人員を削減し、営業部門へ配置転換して受注拡大に繋げる方針であります。

\*設備投資総額：220百万円

(7) 営業本部と管理本部の機構改革（平成17年4月1日付）

建設市場の構造変化が進むなかで、機動的に環境の変化に対応し、受注の維持・拡大と安定した利益を確保するため機構改革を行いました。

（営業本部）

顧客ニーズを的確に捉えた技術提案型営業を推進し受注拡大を図るとともに、顧客ニーズを反映した新技術、応用技術の開発を進めるため、技術者を構成員とした「技術営業推進グループ」を新設しました。

（管理本部）

新情報システムの稼働に伴い、全社的な間接業務を本店に集約することで効率化を進め、事務コストを削減するとともに、集中購買による購買コストの削減を図るため、「総合管理グループ」、「購買グループ」を新設しました。

## 8. 次期の業績予想

次期の業績予想につきましては、次のとおり予想しております。

### (1) 連結の通期業績予想

売上高	29,700百万円	(前期比 2.4%減)	3期連続の減収
営業利益	560百万円	(前期比 41.5%増)	3期振りの増益
経常利益	550百万円	(前期比 32.5%増)	3期振りの増益
当期純利益	270百万円	(前期比 - )	2期振りの増益

### (2) 当社個別の通期業績予想

受注高	31,000百万円	(前期比 10.6%増)	4期振りの増加
売上高	29,000百万円	(前期比 3.0%減)	3期連続の減収
営業利益	510百万円	(前期比 41.5%増)	4期振りの増益
経常利益	500百万円	(前期比 33.1%増)	3期振りの増益
当期純利益	250百万円	(前期比 - )	2期振りの増益

### (要因)

引き続き厳しい経営環境が続きますが、技術提案営業の強化やパラレル構法による建築耐震補強工事の需要増加予測などにより、当社受注高(当社個別ベース)は310億円と前期比10.6%の増加を見込んでおります。

連結売上高につきましては、ここ数年の受注高減により手持工事高が減少しており、297億円と前期比2.4%の減少を予想しております。

連結営業利益・経常利益につきましては、厳しい受注競争のなかで購買コストや固定費の削減を鋭意進めることにより、工事利益率が1%程度改善される見通しであることから、営業利益については560百万円と前期比41.5%、経常利益については550百万円と前期比32.5%の増加を見込んでおります。

連結当期純利益につきましては、前期のような特別損失の発生が予測されないことから、270百万円を見込んでおります。

### (3) 連結の中間期業績予想

手持工事の工期などからみて上半期は売上高計上が進まない予想であることから、中間期の利益は赤字が見込まれます。中間期の業績予想については、決算短信の1ページ及び30ページに記載の通りであります。

### (4) 次期の株主配当金について

安定配当という当社の利益配分の基本方針に基づき、従来どおり、1株につき8円を計画しております。